

基金ホームページURL ● <http://www.jkcf.or.jp>

発行 財団法人 日韓文化交流基金

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号

虎ノ門ワイコービル3F

電話 03-5472-4323 FAX 03-5472-4326

発行日 2006年6月30日

ウェブサイト「日韓文化交流カレンダー」オープン

<http://www.jkcf.or.jp/calendar>

日本で開催される日韓文化交流・韓国文化イベントを中心に、日韓交流に関する情報をインターネット上で提供しています。

日韓文化交流基金では、ウェブサイト「日韓文化交流カレンダー」を4月3日にオープンしました。

メインコンテンツの「イベントカレンダー」では、主に日本で開催される日韓文化交流・韓国文化イベントの情報を日々更新しています。映画、展示、音楽、演劇、青少年交流、学術などの幅広い分野のイベントを、地域、ジャンル、開催日などから探し出すことができます。

各イベントを紹介するページでは、期間、場所、連絡先、内容の詳細を表示しています。月・週・日ごとに開催中のイベントを一覧表示する機能を、ジャンルや地域の分類と組み合わせると、「今日関東で開催中のイベントは?」「今週はどんな展示があるかな?」という探し方ができます。

サイト全体のトップページには、新着イベントや、現在開催中・もうすぐ開催されるイベントを表示しています。また、新着イベントはRSSデータも提供しており、RSSリーダー（大手ポータルサイトなどで無償提供）やRSS対応ブラウザを利用すると、見たい・参加したいイベントの情報を更新と同時にキャッチでき、見逃しません。

「イベントカレンダー」以外にも便利な機能があります。「交流関係サイトサーチ」では、交流団体、教育・研究、文化・芸術、助成制度、言論機関、検索サイト、政府関連機関といったカテゴリーの下に、日韓交流に関連するウェブサイトを分類しました。「日韓文化交流MAP」は、日韓交流にゆかりの深い場所や施設などを紹介する地図です。図書館、美術館・博物館や、姉妹都市、韓国関連の学科のある大学、日韓旅客定期便が就航している空港などの情報を表示しています。

「日韓文化交流カレンダー」のイベント情報は、2週間に1度配信している基金のメールマガジンでもピックアップ版をご紹介しますので、こちらもあわせてご利用ください。

また、きめ細かなイベント情報のカバーのため、皆さまからの情報のご提供をお待ちしております。イベント情報の掲載は無料です。情報のご提供方法については「日韓文化交流カレンダー」をご覧ください。

日韓文化交流カレンダーにはこんな機能があります

イベントカレンダー

学術会議からクラブイベントまで、幅広いジャンルの日韓文化交流イベントの情報をお届けします

地域・ジャンルごとにイベントを探せます



今月のカレンダーで、特定の日のイベントが探せます

現在開催中・もうすぐ開催されるイベント

新着イベント情報

交流関係サイトサーチ

団体などのサイト検索ができます。「サイトサーチ ランダム」では、登録されたサイトをランダムピックアップで表示します

日韓文化交流MAP

日韓交流にゆかりのある場所、施設を地図で紹介しています



交流関係サイトサーチ



日韓文化交流MAP

第三回学生のための国際ビジネスコンテスト OVAL Seoul 2006

OVAL JAPAN実行委員会実行委員長 飯田悠司

国際的視野を醸成し、 東アジアを担うリーダーへ

去る2月15日から21日の一週間、韓国はソウルにて『第三回学生のための国際ビジネスコンテストOVAL Seoul 2006』が開催された。「OVAL」(“Our Vision for Asian Leadership”の略語)は日中韓の学生が企画・運営して、2005年度に設立された団体で、過去に日本・中国でも同コンテストを開催している。OVALは、日中韓3ヶ国の大学生・大学院生がビジネスプランを共同で作成し、コンテストとして競い合う場を提供することで、東アジアの次世代を担う学生たちの「国際的視野」を醸成することを目的としている。21世紀の東アジアを牽引すべき大学生・大学院生に焦点を当てた本コンテストには、日中韓各国より選抜試験を通過した30名、計90名の学生が参加した。

現在、我々の生きる社会は政治・経済・文化のあらゆる面でのグローバル化が進展している。そのような社会で必要とされるのは、自分と異なる他者を受け入れるマインド、利害や価値観が異なることを認識した上で協力し、両者にとって有益な解を見出すことのできるスキルを兼ね備えた人材である。OVALは、日中韓の学生たちがこ



ビジネスプランを練る日中韓の学生。妥協なき議論が異なる価値観や思考法を知る機会となる

うした国際人としての基礎を醸成し、ひいては東アジアの友好的発展を担うリーダー足り得る人材を輩出することを目指して活動している。



将来この中から何組ものビジネスパートナーが生まれるかもしれない

初対面の他国の学生と ビジネスプランを作る

第三回目となるこの度のコンテストでは、『韓国を市場としたキッズビジネス分野における、新たなビジネスプランを構築せよ』というテーマが出題された。OVALでは、日中韓3人で1チームを組む仕組みとなっている。つまり90名の参加者は、初対面の他国の学生2人とこれから1週間生活を共にし、1つのビジネスプランを作成していかねばならない。バックグラウンド・言語も異なる中、一週間という限られた時間の中で議論を進めていくのは非常に困難である。しかし、時間の経過と共にチームが打ち解け白熱した議論の様子が見受けられるようになった。最終日のプラン発表会では、どのチームも熱のこもったオリジナリティー溢れる事業計画を発表し、大接戦となった。最後に見事優勝を勝ち取ったのは、女性の社会進出に伴い、富裕層をターゲットとして、個々人の要望に合致した育児サービスやイベントを提供するという新しいビジネスモデルを考案したチームであった。

将来のビジネスパートナー

日ごろ、暗いニュースばかりを耳に

する東アジア3ヶ国。しかし次世代の私たちが意識を変えなければ、この関係は改善され得ないだろう。OVALに参加し、中韓の学生と共同作業を通し切磋琢磨した経験を経て、中国・韓国への見方が変わったという意見を参加者から多く聞くことができた。その大半が「中国人・韓国人への印象が良くなった」というものであった。また、「将来、中国人・韓国人とビジネスパートナーを組んでみたい」といった意見も聞かれ、OVALの思いが着実に実を結んでいることを実感できた。

現在、日本にて8月に同コンテストの開催を企画している。今後ますます多くの学生にOVALを体感してもらい、国際的視野を獲得してもらいたい。そしてこの21世紀、東アジアの友好的・長期的発展に少しでも寄与できればと願っている。

OVAL

2005年、学生シンクタンクWAAVの一企画として、東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学の学生を中心に設立。現在は、約30名が所属。中国、韓国にも実行委員会(OVAL CHINA/OVAL KOREA)があり、それぞれ約30名の学生が所属している。
<http://www.oval-official.org>

いいだ ゆうじ

現在、東京大学教養学部
文科二類2年に在籍。
OVAL JAPAN実行委員
会で実行委員長を務める。



日韓の大綱引き

刈和野大綱引保存会〔秋田県大仙市(旧西仙北町)〕と韓国忠清南道唐津郡機池市綱引き保存会との交流は、平成13年に大綱引きの資料を交換したことから始まっています。これまで、大綱引きの発祥起源・伝承経路、東アジアにおける綱引き文化の分布、伝承と課題などについて研究検討するとともに、綱引き継承者交流、サムルノリと和太鼓の青少年交流を行ってきました。

国指定重要無形民俗文化財「刈和野の大綱引き」は、東アジアの最北東で行われる大綱引きで、毎年2月10日の深夜、しんと雪の降る中で行われる行事です。

勝負は真ん中から約150メートル引けば勝ちになります。引き手は、建元(綱作りの責任者)の提灯にあわせて引きますが、なかなか勝負がつかず何度も引き戻されることもあって30分も引くことがあります。単に力のある方が勝つとは言えず、引き手の士気にも左右されることから建元の采配による攻防の妙もある大綱引きです。

一方、韓国重要民俗文化財「機池市の綱引き」は、旧暦閏年に大綱引きが行われます。

令旗(指揮に使う旗)の旗手と引き手が調子をあわせて、綱引き会場までの1キロを「農者天下之大本」の大旗を先頭に大綱を曳きます。その間、サムルノリは絶えず軽妙な音楽で引き手を励まし続けます。雄綱と女綱が結びあわせられ、雲集した1万人以上の民衆が砂埃を巻き上



「農者天下之大本」の旗を先頭に大綱が運ばれる(韓国唐津郡機池市)



雪の降る中で、建元の提灯にあわせ一斉に引いている(刈和野の大綱引き)

げながら引く壮大な綱引きです。

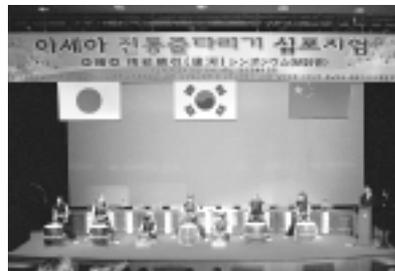
大綱引きから 多方面の人的交流へ拡大

今回の4月6日から10日までの訪韓では、亜細亜伝統綱引き(拔河*)シンポジウム、日韓青少年太鼓交流、亜細亜伝統綱引き交流会、機池市の綱引き行事参加などの事業が行われました。

シンポジウムでは、中国・日本・韓国の民俗研究者から大綱引きの起源などの発表や討論がありました。中国の民俗学者管彦波博士の発表によると、紀元前300年頃の春秋戦国時代、敵船を引き寄せたり平衡を失わせたりするため牽鉤(春秋戦国時代に発明された戦争の道具で船を引っかける鉤)という道具が作られ、この軍事教練のため陸地で多くの人々が引けるように大綱が作られた。その後、民衆の遊戯として広まったのが大綱引きの起源であるということでした。

大綱引きが戦争の道具として発祥したという発表にはいささか戸惑いを感じましたが、今日の大綱引きが「豊年を祈念する」「争いによらず綱引きで勝負を決める」「健やかな成長を願う」など祭礼と結びついて、人々の安寧を願う行事として継承されていることにも気づかされました。

今回の交流では、東アジアの大綱引き文化学術研究の継続、アジア綱引き国際委員会の設立、韓国唐津郡と秋田県大仙市の両地域における青少年交流、観光・農業・商業・学術面など多岐にわたった



シンポジウム会場では青少年の太鼓の競演が行われた

人物交流を進めることも話しあわれました。

友好の架け橋に

この事業は、韓国からの1通の手紙から始まって5年が経ちましたが、両綱引き保存会には深い信頼関係が築かれ、日・中・韓の民俗学としての研究、日韓両地域間の交流、大綱引きの国際化に向けた取り組みへと広がりを見せ始めました。

大綱引きでは、綱あわせが最も神聖な時とされています。雄綱と女綱の結びは、陽と陰の融合であり、異なるものの結びつきとも言えます。異なる国・文化・言葉・思想あらゆるものが深く交わり、大綱を引くように大勢の人たちが楽しむ。そのような将来像を心に描きながら交流を進めてきました。人々が安寧に生きることを願いながら綱引きをした古の人々の心を平和のメッセージとして世界に発信し続け友好の架け橋にしたいと思っています。

*中国での綱引きの呼び方

刈和野大綱引保存会

刈和野の大綱引きの保存継承を目的として1972年に設立。1984年、国の重要無形民俗文化財の指定を受け、会を現在の名称に変更。現在会員数は約1000名。

いとう よしはる

西仙北町中央公民館勤務
時より2005年8月末まで
刈和野大綱引保存会の
事務局を担当。



韓国でNGO活動をしている人々は、大学時代に学生運動をした人々だと思われがちである。しかし、最近では学生運動とは関係なく、一つの職業としてNGOを選択する機会が増えている。私もそんなケースに該当する。1998年に交換留学生として明治大学で1年間勉強した時、偶然訪問した日本の国際協力NGOで、ボランティアとして郵便物の発送作業をしているバングラデシュからの労働者に会った。この時、援助とは必ずしも豊かな国が貧しい国を支援するのではなく、お互いに助けあえるのだということを感じた。そこで、帰国の翌年、1998年に設立されたベトナム、モンゴルなどを支援する「地球村分かちあい運動」で働くこととなった。

韓国の国際協力NGO活動と 開発教育

韓国人にとって第3世界に暮らす人々と接する機会は、主にマスコミを通じてである。それも大体文化的な違いに重点を置いた、娯楽的な性格の情報で、そこからは私たちの生活がどのように他の国とつながり、地球的な貧困及び環境の問題がどれほど深刻なのかを感じられない。したがってこのような現実について一般市民に知らせ、地球的な問題解決のために当事者意識を持って参加してもらう“開発教育”が重要になった。



母親対象の開発教育プログラム授業のようす

私が働いていた地球村分かちあい運動では大人、小学生、大学生を対象として開発教育プログラムを企画・実施していた。韓国の場合、1990年代に入ってからNGOによる国際協力活動が本格化したので、これを支える国内の雰囲気形成するための開発教育を専門とした団体はまだ設立されていない。海外援助団体協議会に登録されている40あまりの国際協力NGOの場合、その人的、物的限界によって開発教育の優先順位が高くない。そこで、より多様なプログラムを作ってみたく思っ外国の事例を探したところ、最初に目についたのが日本のNGOの開発教育活動であった。

日本のNGOの開発教育活動

2005年12月から2006年2月の3ヶ月間、私は日本開発教育協会での日本の開発教育の資料を探し、約10団体を訪問し、それらが主催しているワークショップに参加することができた。日本の開発教育は帰国した青年海外協力隊員、NGO関係者などを中心に、1970年代の後半から、途上国での個人的な経験の伝達と欧米の事例を取り入れることから始まった。1980年代後半には日本の海外援助の規模が大きくなると、テレビ番組でも多く取り上げられ、一般市民の関心が高まり、公民館、国際交流協会、地域のNGOなど、地域での開発教育が拡大実施されるようになった。現在は日本の地域の問題と世界の問題を連結しようとする地域密着型開発教育が徐々に進んでいる。

私が見た日本のNGOの開発教育の実施環境は、あまり恵まれてはいなかった。開発教育の必要性は増加しているが、政府からの支援は足りない状況だった。国際協力NGOの場合も、人的・物的資源の限界を理由に、開発教育を優先できないでいる。にもかかわ

らず、20年間にわたり開発教育プログラムの開発、普及のため努力するNGOがあり、欧米の先進事例を一方的に導入するのではなく日本特有の開発教育を開発、土着化しようとする最近の動きがより印象的だった。

私は決して寂しくない

日本で滞在研究を行った3ヶ月間で、私はどの国にもNGO活動を継続するために、見えない所でずっと努力する人々がいるということ、そして地球のどこにでも私と同じ悩みを持って解決のため努力する人々がいることを感じることができ、私は決して寂しくないと思うようになった。2004年末現在、韓国全体の人口のうち、定住外国人の割合が1%を超えた。このことにより、資本と技術、労働力が自由に動くグローバリゼーションの現象を韓国内でより身近に感じる事ができた。そこで、地球的な現象やお互いに尊重しあうことを学ぶ開発教育の必要性はもっと増えるだろう。韓国での開発教育NGO活動は前述したように容易ではなく、歴史も短い。しかし困難な状況の中で20年間も続けて活動している日本の開発教育NGO活動家を思いながら、NGO活動を始めた時の「世界をもっと広い視野で見ることで、豊かな心で暮らすことができる」ように努力しようと思っている。

PROFILE

パク ミョンヒ

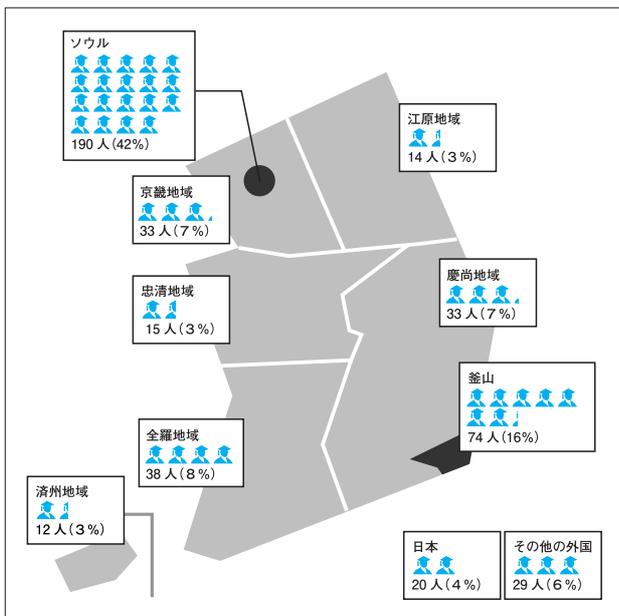


(社)地球村分かちあい運動 (Global Civic Sharing) 事業2部長、アジア市民社会運動研究院研究員を経て、現在、梨花女子大学校政治外交学科博士課程に在籍。翻訳に「ワークショップ版 世界がもし100人の村だったら」(日本開発教育協会、2003年)。

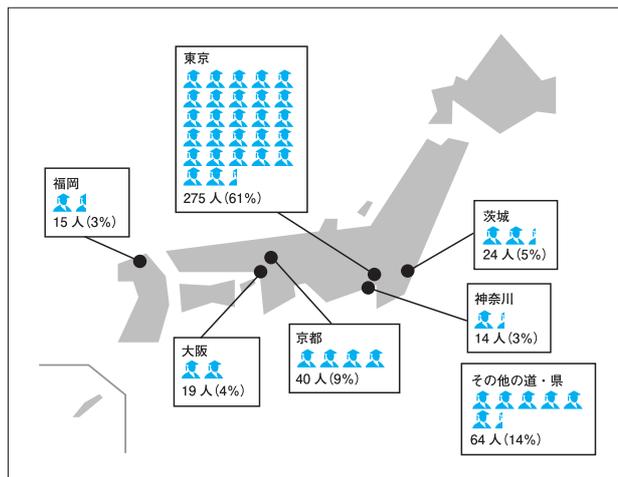
フェロー属性から見た訪日フェローシップ 1989～2005年度データ

1989年から実施している韓国の研究者に対する訪日フェローシップ（日本での滞在研究支援）の受給者は、2005年度までで延べ451名に上ります。今までに訪日したフェローの性格を、機関、地域、職位、研究ジャンルという属性からまとめました。

所属機関の所在地（申請時）



受入機関の所在地（都道府県別）



申請時のフェローの所属機関の所在地では、ソウルが群を抜いているものの、比較的韓国全体に分散する一方、受入機関は東京に「一極集中」していました。

所属機関トップ10

順位	所属機関	人数
1	ソウル大学校	25
2	釜山大学校	18
3	高麗大学校	16
4	釜慶大学校	11
5	西江大学校	10
5	全南大学校	10
7	延世大学校	9
7	済州大学校	9
7	全北大学校	9
10	漢陽大学校	8
10	韓国外語大学校	8
10	東国大学校	8
トップ10の占める割合		31%

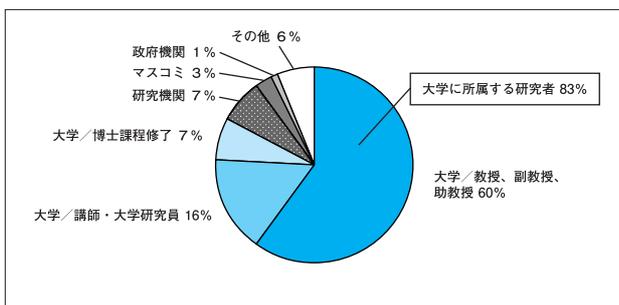
受入機関トップ10

順位	受入機関	人数
1	東京大学	104
2	慶應義塾大学	40
3	早稲田大学	31
4	京都大学	27
5	筑波大学	23
6	九州大学	11
7	一橋大学	10
8	上智大学	9
9	大阪市立大学	7
9	東京学芸大学	7
9	東北大学	7
トップ10の占める割合		61%

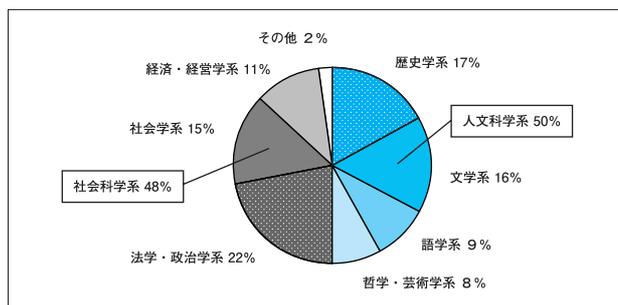
韓国での「分散」、日本での「集中」の傾向は、所属機関と受入機関のトップ10にも顕著に現れています。所属機関全体にトップ10が占める割合は約3割なのに対し、日本での受入機関では6割以上に上り、とりわけ上位5校で約5割を占めるという結果が現れました。

職位では8割以上が大学に所属する研究者でした。研究ジャンルでは、人文科学系と社会科学系がほぼ半々という結果でした。

職位



研究ジャンル



全羅南道木浦の
旧日本人街を訪ねて

今回の訪韓期間中、本研究の対象である、朝鮮半島に居住し活動した日本人—いわゆる在朝日本人—が居住していた群山や木浦などのフィールドワークをおこなった。特に木浦では、かつてそこに住んでいた日本人の方に同行していただき、いまだ残るかつての自宅などを訪問するとともに、木浦での暮らしぶりやご両親のお話などを聞くことができた。文献資料だけでは窺い知ることのできない、在朝日本人の具体像に触れるよい機会であった。

山口県出身の彼の父親は、1890年代に10代半ばで釜山に渡り、紙問屋に丁稚として勤めたのち、1897年の開港にともない木浦に移り住んで米穀商をは

じめたという。開港初年の木浦在住日本人は206名とされるが、その一人に含まれるのだろう。その後、石炭やセメントなどの土木建築材料も扱うなど商売の規模を上げつつ、木浦居留民会や木浦日本人商業会議所議員も務めるなど、いわば朝鮮に渡って成功した日本人の一人である。

防穀令をめぐる葛藤

これまでの近代日韓関係史の描き方は、あえていえば、「侵略と抵抗」という構図を強調する傾向にあった。本研究の対象である在朝日本人は、このような見方にあっては、いわば「侵略の尖兵」としてとらえられがちであった。

たしかに、在朝日本人は日本の朝鮮

半島に対する影響力の拡大とともにその数が増えていったといえるし、日清戦争や日露戦争を一攫千金の好機ととらえた者も少なくなかった。だが、単に彼ら／彼女らを侵略者として位置づけ、その行為の不当性を強調するだけでは、その歴史的意味を十分論じたことにはならないように思われる。むしろ問題とすべきことは、在朝日本人は朝鮮半島でおこなった自らの行動を「正当」な行為であるとみなしていたということであり、朝鮮半島で起こる在朝日本人と現地の朝鮮人との間での葛藤について考察する場合には、両者が掲げた正当性の論理についてより内在的に検討する必要があると思われる。

この点を考えるにあたって、今回はいわゆる「モラル・エコノミー」(Moral Economy) 論の視点から、おもに日清戦争後の朝鮮半島における防穀令をめぐる日朝間での紛争を検討した。

開港以降の朝鮮半島での防穀令実施の事例と原因について詳細な研究をおこなった河元鏞によれば、防穀令は行政の強制力によって穀物の域外流出を禁じる一種の経済政策であったとされる。地方官の私欲のためにおこなわれることもあったが、基本的には穀価の高騰を防ぐことによって民衆の生活を保護することが、その目的であったといえよう(河元鏞『韓国近代経済史研究』新書苑、1997年、315頁を参照)。

とりわけ日清戦争以降、日本へ米穀の流出が増大するに伴いその価格は高騰し、生活が悪化した下層民が現地の



植民地期に木浦に在住していた方(写真手前)と旧宅を訪問

地方官に対して防穀令の実施を要求するといった事態がしばしば生じるようになる。たとえば、1898年3月には、平壤の朝鮮人約2000名が平壤郡守に「日本人民ノ米穀輸出差留メ方ヲ厳談」するも、郡守の回答は要領を得ないため、観察使のところにも押しかけるとともに、主だった日本人商人のところいき、現地の住民が飢餓に瀕しているため米穀の積み出しをおこなわないよう要求する騒動が起こった（国史編纂委員会編『駐韓日本公使館記録』第13巻、同委員会、1990年、24頁）。この騒動は、日本人商人が事態の鎮静化のために1ヶ月間ほど時価のおよそ半額で米穀を販売することで一応落ち着いたことから判断されるように、下層民にとっては高騰した米穀価格を適正なものへと引き下げることが課題であった。そのために価格高騰の原因である日本人商人による米流出の一時停止が求められたのである。

このように、防穀令は米穀の価格高騰を防ぐための措置として機能するものでもあり、この平壤の下層民たちの行動は、いわば「モラル・エコノミー」に基づくものであったといえよう。だが、米穀取引に従事する日本人は、これを日朝政府間の取り決めで保障されている正当な商取引を阻害するものとして反対し、防穀令が出される度に、その解除を求める運動を日本政府の外交機関に対しておこなう。結局、日本政府の影響力もあり、朝鮮政府や地方官は防穀令の実施が困難になっていく。在朝日本人と日本政府が掲げる条約に基づく「正義」により、その実効

■朝鮮半島在住日本人人口の推移（1876年～1944年）

年	総数	男	女
1876	54	52	2
86	609	408	201
96	12,571	7,401	5,170
1906	83,315	48,028	35,287
16	320,938	171,713	149,225
26	442,326	230,228	212,098
36	608,989	313,211	295,778
41	717,011	368,080	348,931
44 (5月)	712,583	345,561	367,022

出典：森田芳夫『朝鮮終戦の記録』巖南堂書店、1964年、2頁

性は弱まっていったといえよう。いいかえれば、それまで朝鮮半島で機能した「モラル・エコノミー」は、在朝日本人が掲げた自由な経済活動という「ポリティカル・エコノミー」(Political Economy) といういわば近代的な論理・規範によって衰退していったとらえられるのである。

在朝日本人をみる視角

近年、韓国の歴史学界を中心に「植民地(的)近代 colonial modernity」を主題とする議論が活発化している。従来のような「近代化」を肯定的に評価する「植民地近代化 modernization in colony」とは大きく異なり、そのような姿勢を相対化して「近代」あるいは「近代化」が有した問題性も意識しようという点に、この「植民地近代」をめぐる議論の特色があると思われる。「近代」や「近代化」が社会にも

たらした意味について、これまでのように無条件に評価するのではなく、人々の暮らしに与えた影響についてより詳細に再検討していくべきであろう。

また、従来の近代国民国家の枠組みを強調する歴史叙述にあっては、朝鮮半島に居住していた日本人は日韓いずれの側の立場においても周延的な存在としてしか扱われてこなかった。近代東アジア地域における人の移動・定住という観点とともに、「帝国」のもつ階層性にも留意しながら、朝鮮半島の「近代」と在朝日本人とのかかわりについてさらに考察していきたい。

PROFILE

やまだ りょうすけ



九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。九州大学韓国研究センター研究員を経て、2005年5月から11月まで高麗大学校民族文化研究院客員研究員として滞在した。

韓国から見た日本

韓国と日本は互いに似た社会制度が多い。これは歴史的に植民地支配という経験に由来することもあるが、一方では先に先進国入りした日本の制度と政策が、韓国などアジア諸国には参考とすべき先例として認識されているからである。住宅政策も例外ではなく、韓国有数の機関から発行された報告書には、いつも日本の住宅政策制度が紹介されており、実際に最近の住宅政策は過去の日本の住宅政策と類似したものが多く、特に市場に対する依存度が高く、家の所有を国家的に奨励する一方、最低所得階層に限り国家が住宅を直接供給する住宅政策の基本的な体系は、韓国と日本に共通する住宅政策の核心基調といえる。このように、韓国の住宅政策と類似点が多くありながら時期的に韓国より先に確立された日本の住宅政策のノウハウは、韓国の住宅

政策の行方を模索するのに貴重なよりどころとなるだろう。本研究では日本の住宅政策の変化を「再構築」という概念を通して説明し、その性格を評価することにより、韓国の住宅政策に対する示唆を導き出そうと思う。

日本の住宅政策の再構築

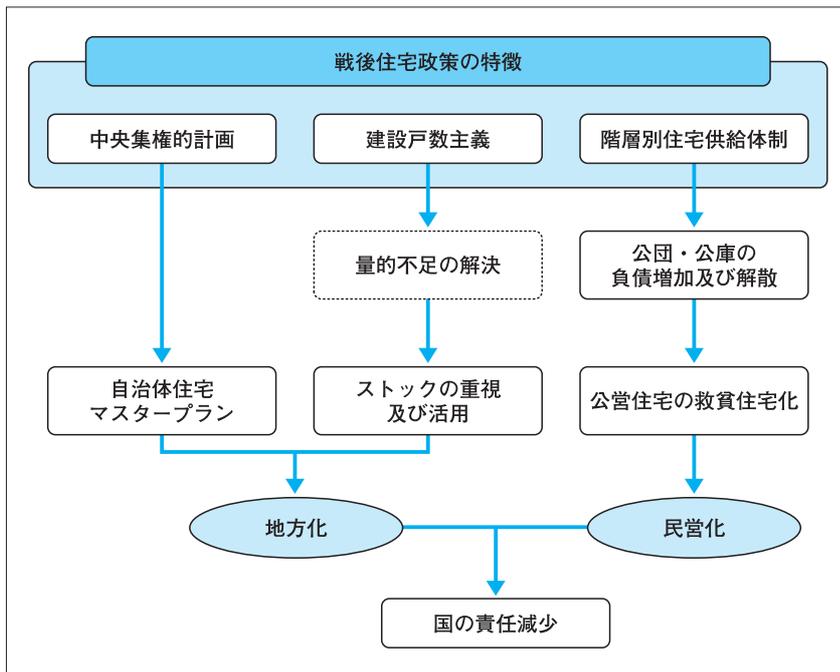
日本は第2次世界大戦直後、深刻な住宅不足の問題に直面し、この問題への対応のため1950年代前半に住宅政策と関連する各種法律を制定するに至った。代表的なものに1950年住宅金融公庫法、1951年公営住宅法、1955年日本住宅公団法がある。これらの法律は日本の住宅政策の階層別供給体制を構築することとなる。住宅金融公庫は住宅資金の融資を通じ、中産階級以上の個人と企業が住宅を所有できるよう支援する機関であり、日本住宅公団が供給する公団住宅は、都市に押し寄せた

労働者、特に中間所得層のための低廉な住宅であり、公営住宅は市場で適切な購買能力を持たない低所得者層のための低廉な住宅という性格を持っていた。このような三類型による住宅供給方式は、1966年住宅建設計画法制定を契機に住宅建設5カ年計画が施行され、より体系的に統合された。その結果、建設戸数主義にもとづいた住宅供給が活発になり、1973年には住宅不足の量的な問題は解消された。

しかし、問題はその後起こった。量的な住宅不足問題が解消されたことで、国家が住宅政策に対する役割と責任を徐々に市場の機能に任せようという動きが現れたのである。1980年代初期、行政改革の一環として公団住宅と住宅金融公庫の事業領域を制限しようとする措置が採られ、1996年の公営住宅法の改正により、公営住宅の対象階層が下位所得33%から25%に縮小された。これは公営住宅の供給量が減る状況において既存の住宅在庫を効果的に活用しようという背景から進められたもので、いわば公営住宅の救貧住宅化がなされたといえる。さらに、小泉内閣以降、特殊法人の構造改革により公団住宅の新規供給廃止、住宅金融公庫の廃止などが決定された。

以上の過程が住宅政策の民営化だとすると、他方では住宅政策の地方化も進んだ。住宅建設計画法に代表される住宅政策の中央集権的性格は、1980年HOPE計画（地域住宅計画）実施と1995年自治体住宅マスタープランを契機に、次第に変化し始めた。そして2005年には小泉内閣の三位一体改革のもと、従来の国庫補助金制度を廃止する代わりに地域住宅交付金が創設されることにより、住宅政策の地方化が加速化した。

■日本の住宅政策の再構築



本と韓国の事例

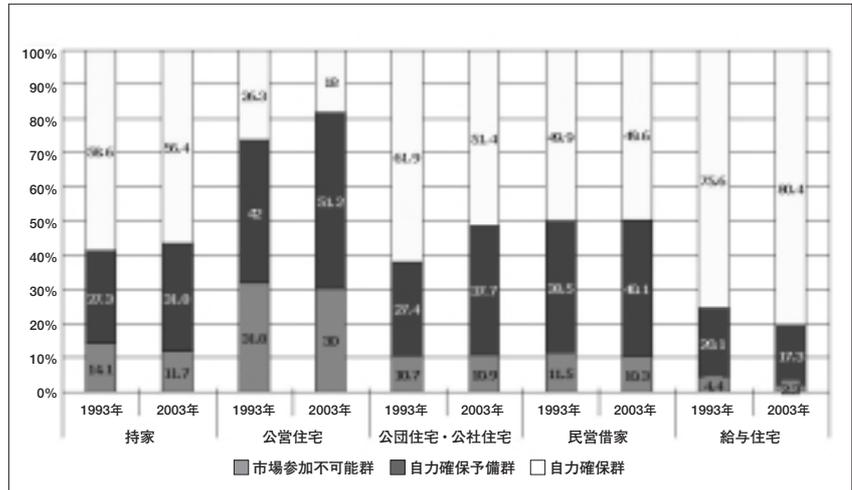
東京大学先端科学技術センター協力研究員 南垣碩

日本の住宅政策の再構築が及ぼした影響

前述の日本における住宅政策の再構築の効果を探るため、本研究では日本の住宅政策の重要な変化が1990年代中盤を前後してなし遂げられたと考え、1993年と2003年の2つの時点で住居費支払能力が顕著に低い世代の規模の変化を分析した。資料としては1993年と2003年の住宅土地統計調査結果と1980年政府が発表した家賃負担限度率、1993年と2003年の民間借家の畳当たり平均家賃などを活用した。その結果、最低居住水準（健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準）以上の住宅を確保できない市場参加不可能群の比率は全体世代の13.5%から11.8%に減少していたが、絶対的な数値では5,541千世帯から5,575千世帯と大きな変動はなかった。特に政府の支援が皆無となった民間借家の場合、市場参加不可能群が11.5%から10.3%に減少したが、世帯数は1,241千世帯から1,294千世帯へとわずかに増えていた。

このことは、日本の住宅政策の再構築が実際には低所得層の居住福祉にほとんどいかなる影響も及ぼさず、むしろ公団住宅や公営住宅の供給が停滞し、自力で最低居住水準以上の住宅を確保することのできない低所得層は持続的に量産されていることを示している。救済の一つの可能性があるとすれば自治体の住宅政策であろうが、東京都と周辺の政令指定都市を中心に実施したアンケート調査によると、1990年代以降進められてきた民間借家の家賃補助政策、民間借家の斡旋及び家賃滞納保証、ホームレス地域生活移行支援事業などがある。しかしながらこれら

住宅類型別市場参加不可能群の推移



注) ●市場参加不可能群は住宅市場において最低居住水準以上の住宅を負担できない所得世帯
 ●自力確保予備群は住宅市場において最低居住水準以上の住宅確保が可能であるが、誘導居住水準（住宅ストックの質の向上を誘導する国の指針）以上の住宅を負担できない所得世帯
 ●自力確保群は誘導居住水準以上の住宅を確保することができる所得世帯

の政策は大部分財政を圧迫したため縮小あるいは廃止されたりした。また、期限付きの性格を帯びており、既存の住宅政策を代替したり補完する制度とは言いがたいのが実情である。

日本から見た韓国

民営化と地方化に大別される日本の住宅政策の再構築は、前述のように低所得層の居住福祉水準を改善するという観点から行われたというより、国家の財政健全化と市場の役割拡大という観点から進められたものだといえる。韓国の場合、未だに住宅政策の再構築を考慮するだけの制度がなく、社会的与件が成熟した状況でもない。2000年によりやく最低居住水準が設定され、住宅不足問題は2002年になって解決されたからである。そして公共住宅は日本の半分程度の水準である住宅在庫全体の3%未満が、現在「国民賃貸住宅」という名目で100万戸を目標に供給中である。よって韓国の場合、国

民賃貸住宅の供給が完了する2012年以降に住宅政策の再構築に対する議論が起こることが予想される。ただ気がかりなのは、ともすると日本の住宅政策の再構築経験がまるで教科書のように韓国の政策決定過程に活用されることである。本研究を通して少なくとも確実に見えたことは、日本の住宅政策の再構築の経験は、韓国、ひいてはアジア諸国が、参考にしながらも発展的に乗り越えるべきモデルだという事実である。日本の経験を乗り越え、新しい再構築モデルを講じる努力が必要だと言えるが、このような脈絡から本研究は重要な意義を持つと思える。

PROFILE

ナム ウォンソク



現在、ソウル大学校環境大学院都市地域計画専攻博士課程に在籍しながら、社団法人韓国都市研究所研究員を務めている。専門分野は居住貧困、住宅政策、住民運動など。昨年8月から東京大学先端科学技術研究センター大西研究室の協力研究員として住宅政策の再構築に関して研究している。

日韓文化交流基金事業報告

訪日団

団体名	団長	計	男	女	期間	訪問校
韓国教員 (第1団)	李美栄 仁川広域市教育庁中等教育課 奨学士	20	12	8	5/9-5/18	都立港養護学校、横浜市立潮田小学校、 富山市立奥田中学校
韓国教員 (第2団)	金炯元 南春川女子中学校 校長	20	8	12	5/9-5/18	新宿区立牛込第二中学校、神奈川県立外語短期大 学付属高等学校、一宮市立尾西第一中学校 (愛知)

訪韓団

団体名	団長	計	男	女	期間	訪問校
日本大学生 (第2陣)	浮葉正親 名古屋大学留学生センター 助教授	20	8	12	3/14-3/23	弘益大学校 (ソウル)、嶺南大学校 (慶山)
日本教員 (第1団)	藤田勝範 和歌山県教育庁県立学校課 指導主事	20	16	4	5/23-6/1	広津初等学校 (ソウル)、江原大学校師範大学付属 高等学校、南春川女子中学校



神妙な面持ちで茶道の作法を習う韓国教員訪日団 (第2団)



弘益大学校で皿の絵付けを体験する日本大学生訪韓団 (第2陣)

報告書

以下の報告書が完成しました。これらの報告書は基金図書センターにおいて閲覧が可能です。

- 日本大学生訪韓研修団<外交通商部招聘> (2005年10月18日~10月27日) 報告書
- 日本大学生訪韓研修団<第1陣> (2006年2月28日~3月9日) 報告書
- 日本大学生訪韓研修団<第2陣> (2006年3月14日~3月23日) 報告書

理事会

4月7日に第38回理事会が開催され、平成18年度の事業計画案および予算案が承認されました。また、6月2日には第39回理事会が開催され、平成17年度の事業実績及び決算が承認されました。役員の変動は右のとおりです。

顧問

退任 熊谷直博 (1月3日死去)

副会長

退任 須之部量三 (2月14日死去)

理事

新任 馬田一 (社団法人日本鉄鋼連盟 会長)

退任 三村明夫 (同 会長)

新任 和田耕志 (全国銀行協会 事務局長)

退任 前田晃伸 (同 会長)

新任 片岡啓治 (社団法人日本電機工業会 会長)

退任 森下洋一 (同 会長)

ハングルキーボードシールをさしあげます

パソコンのキーボードに貼れる基金オリジナルの「ハングルキーボードシール」を、図書センターで利用登録された方、維持会員としてご入会の方に、ただいまもれなくさしあげています。韓国語を学習している方、オフィスで韓国語を使われる方に最適です。数に限りがございますので、お早めどうぞ。



維持会員

維持会員制度へのご加入ありがとうございました。

2006年3月1日～5月31日の期間に、58名の方に維持会員制度にご加入いただき、263万円の会費収入となりました。皆さまのご厚意に深く感謝申し上げます。お名前後ろの（ ）内数字は、2口以上のお申し込み口数です（五十音順、敬称略）。

個人会員 49名

秋鹿敏雄	神田外語大学	戸塚進也	平山龍水
饗庭孝典	木村光一	中江新 (5)	広島県日韓親善協会
朝倉敏夫	熊野清貴	中野照男	福原裕二
阿部孝哉	黒江克彦	中山隆夫	松井貞夫
石渡延男	齋木崇人	中山武憲	松本厚治
岩本卓也	阪田恭代	中山めぐみ	茂木敏夫
梅山秀幸	白川豊	並木正芳	尹景徹
大谷森繁	須川英徳	新納豊	尹光鳳
大西裕	宝田寿哉	西宮伸一	柳震太
岡田浩樹	田中正敬	野入直美	その他1名
生越直樹	谷浦孝雄	信原修	
小此木政夫	月脚達彦	波田野節子	
金丸守男	都恩珍	平岩定法	

特別会員 8名

内田富夫 (2)	小山敬次郎	榑崎正博	三浦隆
梅田博之	瀬島龍三	堀泰三 (2)	水谷幸正

法人会員 1社

株式会社クワニー (16)

映画「ブラザーフード」などに出演した韓国の俳優・ウォンビン氏が、昨年11月に開催されたご自身の写真展のパネルオークションの収益金を、「韓国と日本の文化の交流」に役立てるため、同展事務局の(株)クワニー様を通じて当基金にご寄付くださいました。改めてこの場をお借りして、関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

訂正とお詫び

日韓文化交流基金NEWS第37号10頁「2006年訪日・訪韓フェローシップ採用決定」一覧リストにおいて、次の誤りがありましたので訂正するとともに、関係各位にご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます（敬称略）。

	氏名	訂正項目	誤	正
訪日No.3	金文子	研究テーマ	壬辰倭乱（豊臣秀吉の朝鮮侵略）の日本史料研究	壬辰倭乱（豊臣秀吉の朝鮮侵略）期の日本史料研究
訪日No.5	金賢仙	終了日	2007/12/31	2006/12/31
訪日No.15	俞起瀆	終了日	2007/6/30	2006/10/31
訪韓No.1	稲葉哲	研究テーマ	韓国の中小企業の産業組織的特長に関する実証研究	韓国の中小企業の産業組織的特徴に関する実証研究
同	同	受入機関	漢陽大学校経済金融学科	漢陽大学校大学院経済金融学科
訪韓No.3	永島広紀	研究テーマ	日本統治末期の戦争における「新体制」の史的研究	日本統治末期の朝鮮における「新体制」の史的研究

日本大学生訪韓研修団

日本大学生訪韓研修団派遣事業は、世界的視野に立った新しい日韓の友好親善協力関係を構築するため、日韓両国政府が協調し、今後拡大していくべき交流事業として策定されたものです。このたび、以下の要領で研修に参加する学生36名を募集します。

●日程

Aコース…	事前研修会	2007年3月5日(月) 14:30より
	訪韓期間	2007年3月6日(火)～3月15日(木)
Bコース…	事前研修会	2007年3月19日(月) 14:30より
	訪韓期間	2007年3月20日(火)～3月29日(木)



●研修の目的

韓国に対して深い関心を持つ日本の青少年を韓国に派遣し、韓国の生活や文化に触れることを通じて、韓国への理解と交流の増進に寄与することを目的とします。



●募集人数

各18名（ほかに団長1名、事務局1名も同行します）

●研修内容例

1日目	到着（仁川国際空港着）、市内見学
2日目	特別講義、歓迎昼食会、伝統文化体験
3日目	大学訪問（ソウル市内または近郊）
4日目	軍事境界線付近見学（板門店、統一展望台等）、独立記念館見学
5日目	地方へ移動、ホームステイ
6日目	ホームステイ
7日目	大学訪問、慶州地域見学
8日目	慶州地域見学
9日目	釜山市内見学
10日目	帰国（釜山・金海国際空港発）

*ホームステイは1名1家庭の受け入れとなります。

*訪問地は諸事情により変更することがあります。

●応募方法

(財)日韓文化交流基金ウェブサイト (<http://www.jkcf.or.jp>) からオンラインでお申込みください。

●募集締切

2006年7月21日(金) 午後5時まで

*選考の結果は、8月下旬頃、応募者全員に郵送で通知します。

*詳細は当基金ウェブサイトをご覧ください。